

# 平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月27日

上場会社名 トナミ運輸株式会社  
 コード番号 9070  
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長  
 氏名 國貞明良  
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月27日

上場取引所 東証・大証  
 本社所在都道府県 富山県  
 TEL(0766)21-1073

## 1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	58,196	-	983	-	1,282	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	117,793		2,411		3,034	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	4,411	-	45	19	-	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	1,276		13	04	10	75

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 70百万円 11年9月中間期 -百万円 12年3月期 117百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	136,936	51,962	38.0	532 35
11年9月中間期	-	-	-	- -
12年3月期	130,283	56,431	43.3	578 13

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	3,395	741	6,048	25,683
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	6,543	6,986	6,221	16,980

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 9社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)-社 持分法(新規)1社(除外)-社

## 2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	119,000	3,050	9,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円23銭

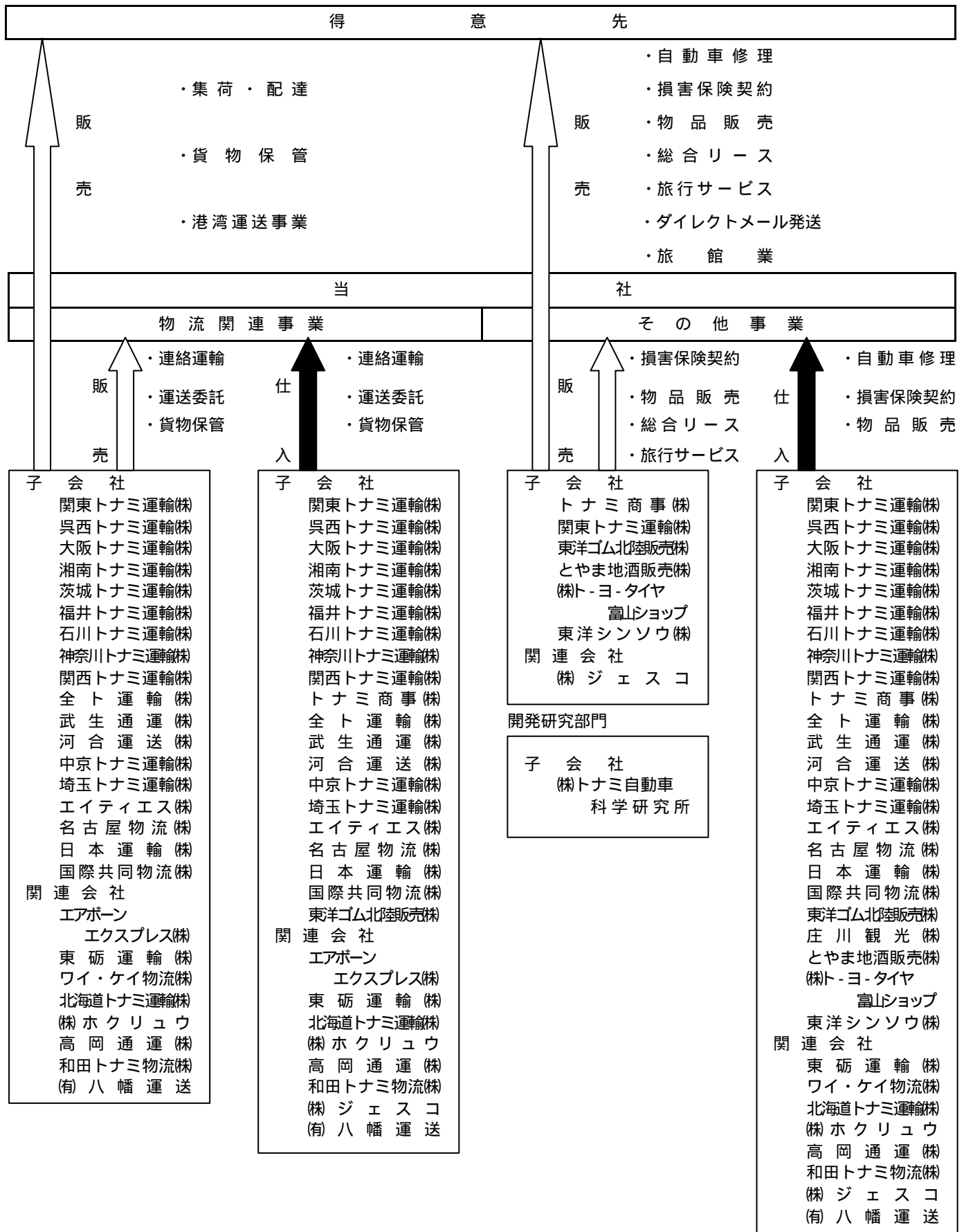
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社及び関連会社9社の計35社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主 要 な 会 社
物流関連事業	貨物自動車運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社3社 (計21社)
	貨物運送取扱事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社7社 (計25社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、その他子会社3社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社2社 (計8社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに委託売買業	当社、トナミ商事(株)その他子会社5社 (計7社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクトメール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。

2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様のニーズに的確に対応できるサービスの提供を通して、事業の発展を図るとともに、株主の皆様への適正で安定した配当を継続することを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は自己資本の充実と将来への積極的な投資が企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいてはそのことが株主の皆様利益を確保することになると考えております。

従って、利益配分に関しては、必要な内部留保を確保するとともに、財務の健全性を維持しながら業績に対応した適正な配当を行うことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本戦略として、21世紀に向け、社会に評価され、お客様に信頼される企業として存続し続けるためにも、時代のニーズにあった輸送商品の開発に努め、輸送品質の向上を図るとともに、荷役、保管、配送、流通加工、在庫管理など一連の作業と情報を一体化した「システム物流事業」の強化・拡充を図ります。また、昨今の環境問題の高まりに伴い、廃棄物輸送やリサイクル物流など環境物流事業への取組を強化してまいります。

本年8月には、物流ニーズの多様化、高度化、企業間競争の激化など経営環境の変化に対応して、顧客サービスの向上と経営効率化支援を目的としてコンピューターシステムのレベルアップを行いました。これは、集荷から配達完了までの作業進捗をリアルタイムに管理するための支援システムを構築し、顧客サービスと輸送品質の向上と生産性の向上を図り、競争力を高めることを狙いにしております。

今後も、社会や経済は大きく変化していくことが予測されますが、いかなる環境下にあっても企業の健康体を維持していける業績を確保し続けていくことが企業の責務と考えております。これからも経営環境の変化に柔軟に対処しながら、お客様のニーズに合った商品の開発を進め営業収益の拡大に努めるとともに、さらに内部運営効率の向上に取り組んでまいります。

## 3. 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当上半期の日本経済は、バブル経済の清算を強いられながらも、民間設備投資の増加や輸出の好調に支えられ、企業業績は大手製造業を中心に回復傾向が見られました。

当業界におきましても、経済が国内民需主導の回復軌道に乗りつつあるなかで、国内貨物輸送量は上向き基調で推移いたしました。価格競争をはじめとした企業間の競争は更に激化し、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

このような中で、当社は物流と情報システムを一体化した「システム物流」の積極的な営業展開を推進し、物流最適化をめざす物流システムや共同配送システムなどの提案と開発にグループ企業あげて取り組みました結果、営業収益では 581 億 96 百万円となりました。

利益面におきましては、燃料費の高騰や車両価格の値上げなどによるコストアップ要因が山積している中、作業内容の見直しによる効率化や業務の集約による生産性の向上によって、コストの軽減を図るとともに、経営全般に亘って効率化を進めました結果、営業利益は 9 億 83 百万円（連単倍率、1.42）、経常利益では 12 億 82 百万円（同、1.24）となりました。中間純利益につきましては、当社企業グループの退職給付債務の会計基準変更時差異について、当連結会計年度に一括処理することとし、当中間及び期末においてそれぞれ 2 分の 1 相当額を特別損失に計上することといたしました結果、44 億 11 百万円の中間純損失となりました。

事業のセグメント別の内訳は、営業収益では物流関連事業 544 億 3 百万円、その他事業 57 億 99 百万円となり、営業利益では物流関連事業 7 億 72 百万円、その他事業 2 億 83 百万円となりました。

### 2. 通期の見通し

日本経済は、今後、好調な企業収益と IT 革命進行を背景に、設備投資が堅調に増加すると見込まれることから、総体的には下期以降も景気の回復基調が続くとみられております。しかし、個人消費も徐々に回復色を強めていくと予想されるものの、力強さはなく、株価安や原油高などのマイナス要因も多いことから、当面は、その足取りは先行き不透明な、予断を許さない状況で推移すると思われま。

当業界におきましても、国内貨物輸送量に回復の兆しは見えるものの、安定的な回復基調を維持するまでにはなお時間を要すると見られており、価格競争も引き続き厳しく、企業間競争もさらに激しさが増すものと思われま。

このような中で、今期は、新規輸送商品の開発と提案営業の積極的な推進により営業収益の確保に取り組むとともに、運営効率化のため輸送方法の見直しに着手いたしました。また、新しい情報システムも逐次事業所ごとに移行作業を進めておりますが、でき

るだけ早く新システムの狙いである「顧客サービス向上」「輸送品質向上」「生産性向上」を実現させるべく、その円滑な移行に取り組んでおります。

また、グループ企業相互間の連携を更に強め、情報システムの安定的な運用による総合物流サービス機能の充実とグループ経営の効率化を進めてまいる所存であります。

業績の見通しといたしましては、営業収益 1,190 億円、経常利益 30 億 50 百万円を予定しております。当期純利益につきましては、退職給付債務の会計基準変更時差異の一括処理により約 9.1 億円の当期純損失となる見込みであります。

# 連結貸借対照表

平成12年9月30日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産	55,151	40.3	52,002	39.9
現金及び預金	11,093		5,916	
受取手形	6,239		6,378	
営業未収金	15,404		15,313	
有価証券	17,570		18,970	
たな卸資産	711		525	
繰延税金資産	573		474	
その他の流動資産	3,646		4,505	
貸倒引当金	87		82	
固定資産	81,784	59.7	78,281	60.1
有形固定資産	( 68,854)	(50.3)	( 66,989)	(51.4)
建物及び構築物	23,432		22,656	
機械装置及び運搬具	6,424		6,540	
土地	38,036		37,012	
その他の有形固定資産	961		780	
無形固定資産	( 1,003)	( 0.7)	( 1,011)	( 0.8)
連結調整勘定	316		305	
その他の無形固定資産	687		706	
投資等	( 11,926)	( 8.7)	( 10,279)	( 7.9)
投資有価証券	6,614		4,366	
繰延税金資産	109		-	
その他の投資	5,394		5,989	
貸倒引当金	191		76	
資産合計	136,936	100.0	130,283	100.0

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債	53,475	39.0	51,112	39.2
支払手形	698		722	
営業未払金	8,827		8,748	
短期借入金	15,974		13,732	
1年以内返済予定長期借入金	968		484	
1年以内償還転換社債	18,823		18,823	
未払法人税等	721		1,233	
未払消費税等	547		650	
賞与引当金	1,456		1,647	
設備支払手形	456		8	
その他の流動負債	5,000		5,061	
固定負債	30,902	22.6	22,075	17.0
社債	7,000		7,000	
長期借入金	4,653		892	
繰延税金負債	-		3,540	
再評価に係る繰延税金負債	5,746		5,746	
退職給与引当金	-		4,737	
退職給付引当金	13,351		-	
その他の固定負債	151		158	
負債合計	84,377	61.6	73,187	56.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	595	0.4	664	0.5
(資本の部)				
資本金	14,182	10.4	14,182	10.9
資本準備金	14,687	10.7	14,687	11.3
再評価差額金	8,020	5.9	8,020	6.1
連結剰余金	14,758	10.8	19,540	15.0
その他有価証券評価差額金	313	0.2	-	
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	51,962	38.0	56,431	43.3
負債、少数株主持分及び資本合計	136,936	100.0	130,283	100.0



# 連 結 損 益 計 算 書

自平成12年4月1日 至平成12年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
営 業 収 益	58,196	100.0	117,793	100.0
営 業 原 価	54,233	93.2	108,901	92.5
営 業 総 利 益	3,963	6.8	8,891	7.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,979	5.1	6,479	5.5
営 業 利 益	983	1.7	2,411	2.0
営 業 外 収 益	548	0.9	1,008	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	177		305	
有 価 証 券 売 却 益	39		103	
家 賃 収 入	99		206	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	70		117	
そ の 他 の 収 益	162		275	
営 業 外 費 用	250	0.4	386	0.3
支 払 利 息	226		375	
そ の 他 の 費 用	24		10	
経 常 利 益	1,282	2.2	3,034	2.6
特 別 利 益	32	0.1	284	0.2
前 期 損 益 修 正 益	-		20	
固 定 資 産 売 却 益	6		227	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18		22	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6		11	
そ の 他 の 特 別 利 益	0		2	
特 別 損 失	8,996	15.5	421	0.3
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	120		230	
有 価 証 券 評 価 損	-		38	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	229		55	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		16	
役 員 退 職 慰 労 金	9		15	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	8,458		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	172		-	
社 債 発 行 費	-		44	
そ の 他 の 特 別 損 失	6		19	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,682	13.2	2,897	2.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	748	1.3	2,005	1.7
法 人 税 等 調 整 額	3,963	6.8	451	0.4
少 数 株 主 損 益	55	0.1	66	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,411	7.6	1,276	1.1

# 連結剰余金計算書

自平成12年4月1日 至平成12年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	19,540	22,626
過年度税効果調整額	-	3,396
連結剰余金期首調整額	-	75
連結剰余金期首残高計	19,540	19,155
連結剰余金増加高	( - )	( - )
連結剰余金減少高	( 370 )	( 890 )
配 当 金	293	588
役 員 賞 与 金	77	80
利益による自己株式消却額	-	221
中間(当期)純利益	4,411	1,276
連結剰余金中間期末(期末)残高	14,758	19,540

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成12年4月1日 至平成12年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	7,682	2,897
減価償却	1,963	4,217
有形固定資産除売却損	94	3
有価証券売却損	32	103
有価証券評価損	229	94
ゴルフ会員権評価損	172	-
連結調整勘定償却額	9	17
持分法による投資利益	70	117
貸倒引当金の増減額	3	58
退職給付引当金の増減額	8,613	17
賞与引当金の増減額	193	92
受取利息及び受取配当金	177	305
支払上債権の増減額	226	375
たな卸資産の増減額	37	696
仕入債務の増減額	184	100
未払消費税等の増減額	17	438
その他	104	164
の	1,865	962
小計	4,705	8,229
利息及び配当金の受取額	177	305
利息の支払額	226	375
法人税等の支払額	1,262	1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,395	6,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78	524
定期預金の払戻による収入	98	115
有価証券の取得による支出	2,136	4,257
有価証券の売却による収入	5,248	2,418
有形固定資産の取得による支出	3,657	5,818
有形固定資産の売却による収入	51	1,991
投資有価証券の取得による支出	138	76
投資有価証券の売却による収入	47	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14	-
貸付による支出	475	2,096
貸付金の回収による収入	486	2,243
その他	202	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	741	6,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	2,199	482
長期借入による収入	4,480	403
長期借入金の返済による支出	337	809
社債発行による収入	-	6,955
自己株式の取得による支出	-	221
配当金の支払額	285	579
少数株主への配当金の支払額	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,048	6,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	8,702	5,778
現金及び現金同等物の期首残高	16,980	11,201
現金及び現金同等物の期末残高	25,683	16,980

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ..... 25社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、  
トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

(新規) 当中間連結会計期間に新たに子会社になった1社  
埼玉トナミ運輸(株)

子会社25社につきましては、すべて連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ..... 9社

主要会社名 エアポーンエクスプレス(株)、東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

(新規) 当中間連結会計期間に新たに関連会社になった1社  
(株)ジェスコ

関連会社9社につきましては、すべて持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を  
採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法  
により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能  
期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して  
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給  
付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末にお  
いて発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(16,918百万円)については、当連結会計  
年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間連結会計期間  
の特別損失に計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が181百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,734百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

中間連結貸借対照表 注記

	〔当中間連結〕 〔会計期間末〕	〔前連結〕 〔会計年度〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	48,915 百万円	48,409 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	3,835 百万円	3,920 百万円
車両運搬具	4 百万円	4 百万円
土地	19,329 百万円	19,473 百万円
投資有価証券	393 百万円	340 百万円
合計	23,563 百万円	23,738 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	4,279 百万円	4,121 百万円
長期借入金	2,765 百万円	529 百万円
3. 保証債務	2,058 百万円	1,646 百万円
4. 受取手形割引高	136 百万円	415 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	9 百万円	40 百万円
6. 中間連結会計期間末日満期手形		

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	591 百万円
支払手形	98 百万円

中間連結損益計算書 注記

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕	〔前連結〕 〔会計年度〕
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは建物の除却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 注記

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕	〔前連結〕 〔会計年度〕
現金及び預金勘定	11,093 百万円	5,916 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650 百万円	648 百万円
有価証券勘定	17,570 百万円	18,970 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,929 百万円	8,707 百万円
その他流動資産勘定中		
償還期間が3ヶ月以内の短期金融資産	<u>1,600 百万円</u>	<u>1,450 百万円</u>
現金及び現金同等物	25,683 百万円	16,980 百万円

リース取引 注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕	〔前連結〕 〔会計年度〕
	機械装置等	機械装置等
(1) 取得価額相当額	3,092 百万円	2,170 百万円
減価償却累計額相当額	873 百万円	1,044 百万円
期末残高相当額	2,218 百万円	1,125 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	515 百万円	327 百万円
1年超	<u>1,703 百万円</u>	<u>797 百万円</u>
計	2,218 百万円	1,125 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	195 百万円	316 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。		

2. 貸手側

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕	〔前連結〕 〔会計年度〕
	機械装置等	機械装置等
(1) 取得価額	58 百万円	80 百万円
減価償却累計額	39 百万円	45 百万円
期末残高	18 百万円	34 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	11 百万円	15 百万円
1年超	<u>7 百万円</u>	<u>19 百万円</u>
計	18 百万円	34 百万円
(3) 受取リース料	6 百万円	17 百万円
(4) 減価償却費	5 百万円	15 百万円
(5) 上記注記は、営業債権等の期末残高に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額 の残高の合計額の割合が低い ため、受取利子込み法によっております。		

重要な後発事象

該当事項はありません。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円・未満切捨)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	54,398	3,797	58,196	-	58,196
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	2,002	2,006	( 2,006)	-
計	54,403	5,799	60,203	( 2,006)	58,196
営業費用	53,630	5,516	59,146	( 1,934)	57,212
営業利益	772	283	1,056	( 72)	983
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	95,949	7,424	103,373	33,562	136,936
減価償却費	1,898	69	1,968	5	1,963
資本的支出	6,061	75	6,136	1	6,135
	前 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	107,858	9,935	117,793	-	117,793
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	4,913	4,924	( 4,924)	-
計	107,869	14,848	122,717	( 4,924)	117,793
営業費用	106,582	13,462	120,045	( 4,664)	115,381
営業利益	1,286	1,385	2,672	( 260)	2,411
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	93,624	7,775	101,400	28,883	130,283
減価償却費	4,077	139	4,216	12	4,204
資本的支出	4,982	187	5,170	11	5,159

### (注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての  
その他事業にセグメンテーションしております。



(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	92百万円
前連結会計年度	202百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間	39,926百万円
前連結会計年度	31,368百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	営業収益	構成比 %	営業収益	構成比 %
物流関連事業	( 53,878)	( 92.6)	( 107,858)	( 91.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	46,084	79.2	93,141	79.1
倉庫事業	5,397	9.3	9,876	8.4
港湾運送事業	2,396	4.1	4,840	4.1
その他事業	( 4,317)	( 7.4)	( 9,935)	( 8.4)
合計	58,196	100.0	117,793	100.0

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業の各収入を含めて表示しております。

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	3,256	3,857	600
(2)債 券			
社 債	713	705	8
そ の 他	15	15	0
(3)そ の 他	266	213	53
合 計	4,252	4,791	538

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,832	
債 券	1,815	
マネー・マネジメント・ファンド等	6,394	
中期国債ファンド	4,093	
公 社 債 投 信	1,800	
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	1,354	
非上場外国債券	2,102	

(参考) 有価証券の時価等

(単位：百万円・未満切捨)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	787	957	170
債 券	1,172	1,167	5
そ の 他	1,832	1,813	18
小 計	3,792	3,938	146
(2)固定資産に属するもの			
株 式	2,424	3,335	910
債 券	15	15	0
そ の 他	-	-	-
小 計	2,440	3,350	909
合 計	6,233	7,289	1,056

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格 又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場, 店頭売買有価証券を除く)については、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券については、基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)については、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		(前 期)
(1) 流動資産に属するもの	債 券	6,813 百万円
	マネー・マネージメント・ファンド等	4,608 百万円
	中期国債ファンド	2,957 百万円
	コーポレート・バंध	799 百万円
(2) 固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,926 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。